

1 開会

2 委嘱・任命

3 教育長挨拶

4 委員紹介、事務局紹介

5 委員長、副委員長の選出

○委員長 山本敏久 委員 ○副委員長 太田千佳子 委員

6 諮問書の交付

○教育長が読み上げ、委員長へ交付(別紙)

7 議 事

(1) 宇陀市学校適正化のこれまでの経緯について

○資料1に基づき事務局より説明(垣内主幹)

○質問、意見等

- ・P6の人数はある時点の出生者数を基に作成していると思うが、転居転入により現状と異なる場合もある。この数字だけに惑わされないように議論したい。
- ・将来の人口減少は明らか。市の公共施設のファンシリティマネジメントにおける学校施設の考え方を示してほしい。学校は避難所としての機能を併せ持つので、廃校とする場合も市としての具体的な計画を示すべき。
- ・小規模校に先生を加配するのは大変。クラブ活動もできないので総合的に考えるべき。
- ・複式学級で教育の質が落ちると聞かそう思わない。少人数でも特色ある学校は魅力がある。学校を変えていくことでまちが変わる。特色ある少人数学校を求める家庭は多い。都会からの移住にもつながるのでは。
- ・地域に学校がないと移住してこない。単に人数だけで学校を考えてほしくはない。
- ・小規模校として継続できる方法などを教えてもらいたい。
- ・人数が少ないがゆえにできる教育もあるはず。個人の価値を高められる。
- ・日本の教育が考える適正な規模にとらわれることなく、市独自のやり方を考えるべき。
- ・学校単位で行っていた部活動を、地域単位に変えていくことはできないか。
- ・委員からの意見を「見える化」することで、会議が進めやすくなる。
- ・オンラインによる会議出席も導入してもらいたい。他にも議論の質を高めるためにできることはいくらかでもあると思う。

○教育長の答弁

- ・学校規模適正化検討委員会の答申の「ただし書き」を今後の議論に取り入れるか否かをまず決定し、その後、適正化を具体的に考えていきたい。
- ・事務局も複式学級で学力が落ちるとは考えていない。
- ・一人一台端末を活用した新しい対話型の学びのスタイルが期待される。
- ・部活動は社会体育への移行が文科省で議論されている。
- ・移住定住の取組は市長部局で進められている。この委員会と併せて、市長部局も入って学校適正化を検討する庁内組織も設置する。
- ・委員のみならず、市民の意見を多く吸い上げてもらいたい。
- ・小規模校として学校を残すにしても、市が押し付けてしまうのではうまくいかない。しっかりと機能するように、学校、PTA、地域で盛り上げることが大切。みんなをどう巻き込んで、どう盛り上げるかを考えたい。
- ・現存する10校のうち、適正な規模を保てない学校は8校あるが、残りの2校も対象外ではなく、教育内容

の充実や特色づくりに取り組む。移住してでも行きたいと思われる学校づくりを目指したい。

- ・市では学校施設長寿命化計画も進めている。しかし、適正化の議論がそれに縛られるものではない。
- ・本委員会への諮問に対する答申をいただければ、教育委員会として学校適正化の計画を立てていく。学校規模が決まれば、職員の加配も含めて、適正な配置に努める。

(2) 今後の予定について

- ・宇陀市学校適正化推進委員会スケジュール 資料2
- ・今後の宇陀市学校適正化推進委員会の進め方について 資料3
- ・宇陀市学校適正化推進委員会だよりについて 資料4
- ・第2回推進委員会の協議題について

○資料に沿って説明(垣内主幹)

- ・委員会でどんなことをやったのか、市民に周知するために「委員会だより」を発行する。何をやっているのかを示し、次の議論のための意見をもらいたい。

○質問

- ・次回の会議では何を議論するのか？ ⇒ 学校規模適正化検討委員会の答申の「ただし書き」について、今後、取り入れて協議を進めていくのか否かを議論し、決定していただきたい。
- ・PTA で説明するための会議資料は事務局で印刷してもらえるのか？ ⇒ 必要な資料については、市のホームページ等からダウンロードして活用願う。
- ・教育委員会はどのように適正化しようと考えているのか？方針はないのか？議論の前に方針を示すべきだ。⇒ 推進委員会の答申を受けてから具体的な計画を作成する。先に教育委員会が示すことはしない。
- ・「適正な規模」という言葉は分かりにくく、意味を取り違える。「委員会だより」では分かりやすい言葉を使うべきだ。⇒ 検討する。
- ・1学年2～3学級を基本とするならば、地域を越えて宇陀市全体の統合も考えなければならない。数だけの問題ではない。それでよいのか？
⇒ 偏りのない、ニュートラルな情報提供により意見を集めるように努める。単純に数だけで考えると最終的には市内に1校となることもある。近隣の他市と合併することも考え得る。それで良いはずはない。宇陀市として学校を存続させるにはどうすべきかを、中長期的な視野に立って考える必要がある。学校をどうするのか、教育委員会だけが考えるのではなく、地域の人も含め市全体で盛り上がり、みんなの意見を吸い上げて決めていく委員会となることを望む。

○まとめ(委員長)

「推進委員会だより」で、学校規模適正化検討委員会からの答申の「ただし書き」部分について地域の皆さんの意見を聞き、その意見に基づき次回の委員会で議論し、基本方針を立てる。基本方針が決まれば、今後、各論について検討していく。その都度、地域の皆さんに意見を求め、フィードバックする。

今回発行の「推進委員会だより」に載せる内容はまとめるのが難しい。各論併記が良い。印象としては、数だけの問題ではない、学校をくっつけるか、残すかだけの問題でもない。宇陀市の教育の充実が一番の議論の軸である。また、教育、学校だけでなく宇陀市の盛り上がりを考えていると表現してはと思う。

(3) その他

- ・第2回委員会は、検討委員会答申の「ただし書き」について議論する。各学校、園や地域に持ち帰ってもらい、意見を聞いていただき、次回会議に持ち寄って、議論しながら方針について決めていく。
- ・PTA や自治会の会議等で必要な場合、要請があれば教育委員会事務局の職員が出向く。
- ・代理出席について規定の説明、連絡用アドレスと電話番号の提供依頼

8 連絡事項

9 閉 会